ニュース＆トピックス
No.2026－72
（2026.11.24）

信金中金総研
上席主任研究員　峯岸　直輝
０３－５２０２－７６７１
s1000790@FacetoFace.ne.jp

データで読み解く 25 年間の日本の経済・社会の変化

－「信金中央金庫」への名称変更と「信金中金月報」創刊時の 2000 年代初頭と現在を比較－

ポイント

- 2000 年 10 月の「信金中央金庫」への名称変更、2002 年１月の機関誌「信金中金月報」創刊から四半世紀が経つのを機に、この 25 年間の日本の経済・社会の変化をデータで振り返る。
- 2000 年代初頭の社会情勢を概観し、人口動態や就業構造の変化、労働等に関する各種制度変更の経緯、雇用情勢や景気局面・経済規模の推移やその背景などを考察した。
- 産業別の経済活動の消長、輸出入の推移・国際収支の発展段階の移行、家計の消費構造・物価動向・所得環境や生活スタイルの変化等の産業・家計の動向にも焦点を当てた。
- 25 年間の金融政策の変遷や金利・株価・為替相場等の金融市場の動向を振り返った。

１．2000 年に「信金中央金庫」へ名称変更、2027 年に「信金中金月報」創刊 25 周年

信金中央金庫(信金中金)は、2000 年 10 月の『信用金庫法』改正に伴い、「全国を地区とする信用金庫連合会」の名称中に「信金中央金庫」を用いることが義務付けられ、「全国信用金庫連合会(全信連)」から名称変更した。“信用金庫の中央金融機関”としての役割が名称においても明確化されてから四半世紀が経ったことになる。また、信金中金総研の機関誌「信金中金月報」は 2002 年１月に創刊され、2027 年に創刊 25 周年を迎える。

この 2000 年代初頭から 25 年が経過した現在、当時の新入職員が経営の重責を担う立場に就いていることも少なくない。若手職員だった頃の記憶・情報や感覚・価値観などは深く脳裏に刻み込まれやすいとされるが、その内容は陳腐化や誤った情報への書換えが生じたり、思考の偏りを生んだりする恐れもある。そのため、自分の常識・思い込みを疑い、俯瞰する必要がある[1]。そこで本稿は、「信金中央金庫」への名称変更や「信金中金月報」の創刊から四半世紀が経つのを機に、この 25 年間に経済・社会がどのように変化したのかをデータから振り返る。過去の出来事から先行きの動向パターンを学ぶのと同時に、かつての記憶・情報を刷新・再固定化し、データをアップデートすることを目的としている。

なお、本稿では主に 25 年前を 2000 年、現在を 2025 年として 25 年間の変化を考察する。

２．25 年前の日本を振り返る～2000 年代初頭の時代背景・社会情勢

2000 年代初頭の日本を振り返ると、国政のトップとして 2000 年４月まで小渕恵三氏、2000 年４月～01 年４月は森喜朗氏、2001 年４月～06 年９月は小泉純一郎氏が内閣総理大臣に在任していた。小渕政権時の『地方分権一括法』、『合併特例法』改正等で市町村の

[1] 新入職員の頃の出来事・情報等が記憶に残りやすい理由として“Reminiscence bump(回想のコブ)”や“Cognitive novelty(認知の新規性)”等が挙げられており、その記憶は誤った情報に書き換えられる恐れもある。思い出しやすい過去の記憶に基づいて判断する「利用可能性ヒューリスティック」の罠などに陥る危険性があるとされている。

“**平成の大合併**”の枠組みなどが整えられた。森政権時の 2001 年１月に中央省庁が再編され、「経済財政諮問会議」の設置によって「経済財政運営と改革の基本方針」通称“**骨太の方針**”が策定されるようになった。小泉政権は「**聖域なき構造改革**」を掲げ、郵政民営化・特殊法人の見直し、不良債権処理の強化、地方行財政制度を見直す「三位一体の改革」、市町村合併の加速(市町村数は 2000 年度末 3,227→2006 年度末 1,804)、「官から民へ」の規制緩和、「貯蓄から投資へ」などの政策を推し進めた時期に当たる。

金融業界では、1990 年代後半の『金融システム改革法』等による“日本版金融ビッグバン”や“平成金融危機”によって、“護送船団方式”が終焉を迎え、金融機関の再編が本格化し始めた。1997 年の金融持株会社解禁などを受けて、2000 年に「みずほホールディングス」、2001 年に「三井住友銀行」、2005 年に「三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ」が発足している。1998 年の『証券取引法』改正、1999 年の株式売買手数料の完全自由化等に伴ってネット証券の開業が相次ぎ、新業態の金融市場参入の黎明期でもあった。

社会面では、2000 年は“**2000 年(Y2K)問題**[2]”への対応で幕を開けた。同年には『ＩＴ基本法』が成立、ネット通販最大手の Amazon.co.jp や日本初のネット専業銀行(旧ジャパンネット銀行、現 PayPay 銀行)等が営業を開始、「ｉモード」等の携帯電話ネット接続サービスが普及(1999 年開始)、新語・流行語大賞(自由国民社)に“**IT革命**”が選出されるなど、インターネットが急速に普及した時期である。その一方で、2000 年は 1995 年の基本ソフト「Windows95」発売を契機とした世界的な株価高騰“ＩＴバブル”が崩壊し始めた年でもあった。2001 年３月には政府が『月例経済報告』で「持続的な物価下落」を“**デフレ**”と定義し、「緩やかなデフレ」を公式に認定している。マクドナルドは 2002 年から１年間「59 円(税別)ハンバーガー」を販売するなど、デフレ基調が強まった。同年は小泉政権による不良債権処理の強化などを背景に、“**貸し剥がし**”が社会問題化するなど、雇用環境などでは不況色が強かった。なお、2026 年 10 月に、日銀は消費者物価の基調的な上昇率が目標の２％に到達したと事実上認めたが、政府としてデフレ脱却を宣言することは慎重に判断する方針としている[3]。

このように 2000 年代初頭は、金融機関等の再編・新規参入、規制緩和などの構造変化、本格的なネット社会・デフレ経済の起点となる重要な時期であった。

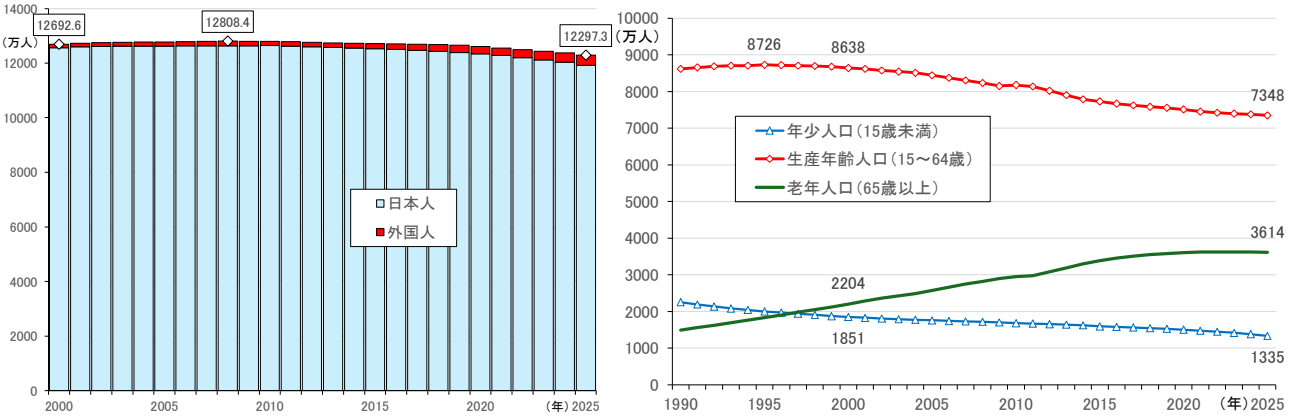
３．人口動態・就業構造の変化

2000 年の日本の**総人口**は１億 2,692 万６千人で緩やかに増加していた。2008 年にピーク(１億 2,808 万４千人)に達した後は減少に転じ、2025 年は１億 2,297 万３千人と 2000 年の水準を下回っている(図表１左)。この 25 年間で総人口は約 400 万人、3.1％減少した。ピーク時の 2008 年と比べると約 500 万人減少しており、17 年間で北海道の人口(25 年 498 万人)に匹敵する規模の人口が減少した。日本人人口でみると減少は一段と顕著であり、下落率は 5.2％と総人口の 3.1％を上回る。**出生数**は、2000 年の 119.1 万人から 2025 年には

[2] コンピュータ等が西暦の下２桁の 00 年を 1900 年か 2000 年か判別できなくなることで誤作動等を起こす問題。官公庁・企業等は事前のシステム改修や 2000 年への移行時のコンピュータ等の監視・動作確認等の対応に追われた。

[3] 2001 年３月に「持続的な物価下落」をデフレの定義とした。2006 年３月には、内閣府がデフレ脱却の定義として「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」と明示している。その基準となる主要指標として、消費者物価指数、ＧＤＰデフレーター、ＧＤＰギャップ(需給ギャップ)、ユニット・レーバー・コスト(単位労働費用)を挙げている。2013 年１月の『政府・日銀の共同声明(アコード)』で、消費者物価前年比上昇率の２％の「物価安定の目標」が明確化された。

(図表1)日本の総人口(日本人・外国人別、左)と年齢階級別人口(右)の推移

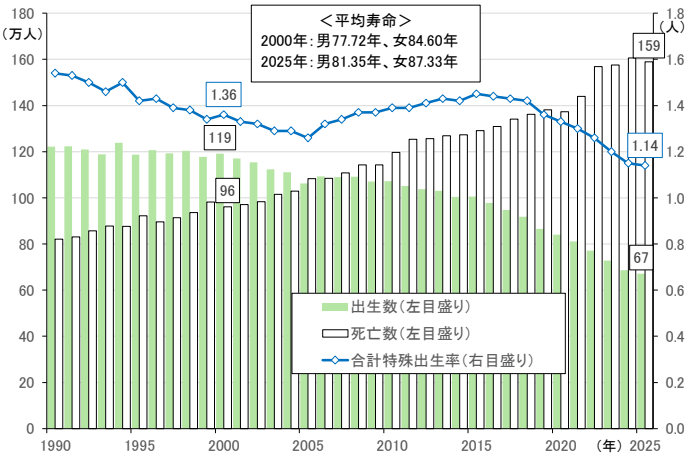


(備考)1.末尾が0と5の年は国勢調査、それ以外の年は人口推計の数値。毎年 10 月1日時点。原則、不詳補完値の数値を用いている。
2.総務省統計局『国勢調査』、『人口推計』より信金中金総研が作成

67.1 万人へ 44%減少し、**死亡数**は、96.2 万人から 159.0 万人へ 65%増加した(図表2)。**自然増減数**は+22.9 万人から▲91.8 万人となり、減少幅は拡大している。

一方、**外国人人口**は 131 万人から 384 万人へ 2.9 倍に拡大し、外国人人口の増加が総人口の減少幅を緩和している。外国人受入れに関する制度は、1990 年の『改正入管法』施行、1993 年度の「外国人技能実習制度」創設、2008 年の「留学生 30 万人計画」、2017 年の『技能実習法』施行による技能実習生の最長在留期間の延長(1997 年度に3年→5年)、2019 年度の「特定技能制度」創設、2023 年の「留学生 40 万人計画」、2027 年度の「育成就労制度」施行(技能実習制度の新規入国停止)等の変遷を経てきた。

(図表2)出生数・死亡数と合計特殊出生率の推移



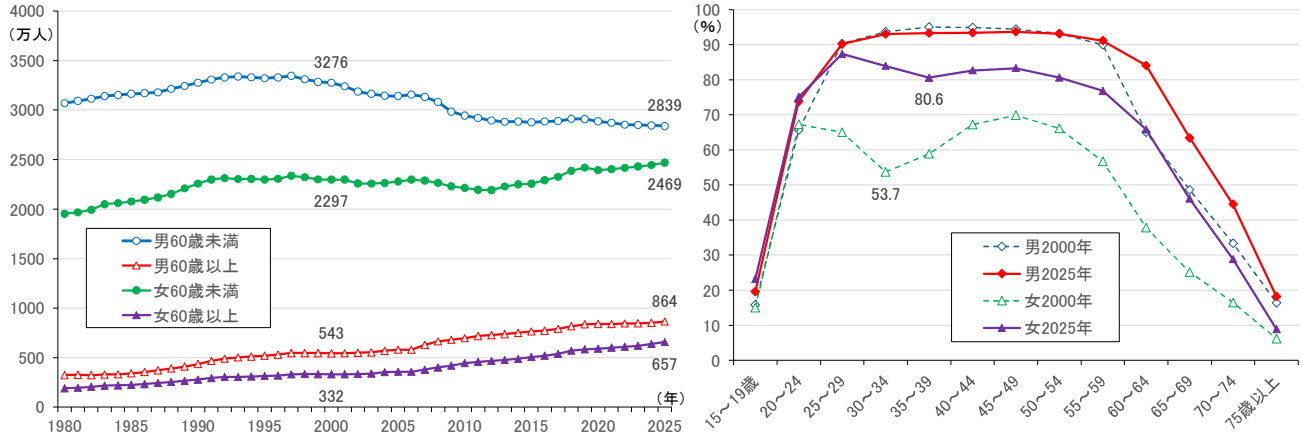
(備考)1.日本における日本人が対象
2.厚生労働省『人口動態調査』より信金中金総研が作成

労働力の面では、**団塊の世代**(1947～49 年生まれ)が 2012～14 年に 65 歳に到達したこともあり、老年(65 歳以上)人口は 2000 年の 2,204 万人から 2025 年には 3,614 万人に増加した(図表1右)[4]。一方、年少(15 歳未満)人口は 1,851 万人から 1,335 万人へ減少している。生産年齢(15～64 歳)人口は、1995 年をピークに減少に転じ、団塊の世代の 65 歳到達も影響して 2000 年の 8,638 万人から 2025 年には 7,348 万人へ 14.9%減少した。労働力の確保が難しくなる中、外国人の労働力を活用する動きが強まってきた。ただ、2025 年に発足した高市政権下では、「育成就労制度」等の受入れ上限(2028 年度末まで特定技能含めて約 123 万人)が正式に決まるなど、外国人労働者の管理を厳格化する方向への変化もみられる。

人手不足に対しては、高齢者や女性の労働参加も大幅に進んだ。厚生年金の支給開始年齢の 65 歳への引上げに伴い、『高年齢者雇用安定法』等により 2006 年に 65 歳までの雇用確保措置(対象者限定可)、2013 年に 65 歳までの希望者全員の雇用確保措置(経過措置あり)、2021 年に 70 歳までの就業確保措置(努力義務)が導入された。2025 年には 65 歳までの希望者全員の雇用確保措置が完全義務化され、60 歳以上の就業者数は増加した(図表3)。

[4] 不詳補完値。2025 年の不詳補完値は按分法ではなく CANCEIS(CANadian Census Edit and Imputation System)による補完値であり、不詳が一部残ることがあるため、総人口と年齢別合計が一致しない場合がある。

(図表3)就業者数の推移(男女・年齢別、左)と男女・年齢階級別の就業率の変化(00 年・25 年、右)

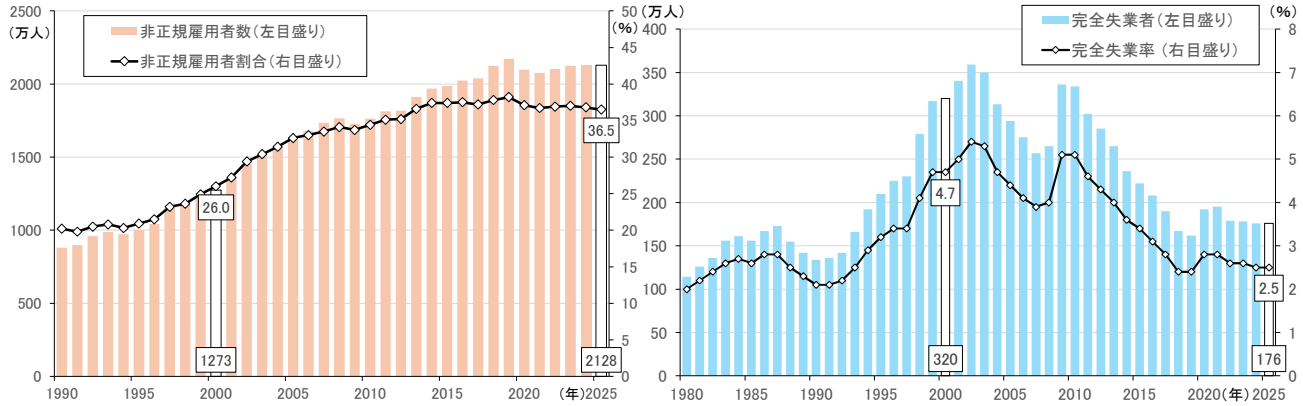


(備考)1.右図は当該年齢階級の就業者数÷当該年齢階級の人口
2.総務省統計局『労働力調査』より信金中金総研が算出、作成

また、**非正規雇用者数**は、2000 年の 1,273 万人から 2025 年には 2,128 万人へ 1.7 倍に増加している(図表 4 左)。派遣労働者に関しては、1996 年に対象業務が拡大された後、小渕政権下の 1999 年にはネガティブリスト化で禁止業務以外は原則自由化され、森政権下の 2000 年に「紹介予定派遣」導入、小泉政権下の 2004 年に製造業への派遣解禁、派遣受入れ期間の延長など、2000 年前後に規制緩和が進み、雇用の流動性が高まった。当時、1990 年代半ば頃からの“**就職氷河期**”が続いており、**完全失業者**数は 2000 年に 320 万人(完全失業率は 4.7%)、2002 年には 359 万人(同 5.4%)に達し、増加の一途を辿った(図表 4 右)。景気悪化で企業は正規雇用者の採用が困難になり、雇用を比較的柔軟に調整できる非正規雇用者が積極的に登用された面もある。また、2008～09 年のリーマンショック等で景気が冷え込んだ局面では、“**派遣切り**”が社会問題化するなど、雇用環境が再び悪化した。

しかし、その後は景気回復や生産年齢人口の減少などで労働力不足が強まり、雇用環境は急速に改善した。女性の年齢階級別**就業率**は、2000 年には出産・育児等によって 30～34 歳で低下(53.7%)するM字型の凹みがあった(図表 3 参照)。しかし、『女性活躍推進法』(2015 年成立)や『育児・介護休業法』の拡充などもあって、2025 年には総じて就業率は上昇し、35～39 歳で若干凹みがあるものの 80.6%に高まった。**就業者数**は 2000 年の 6,446 万人から 2025 年には 6,828 万人へ 5.9%増加し、完全失業率は 2.5%に低下した。近年は、安定的な人材の確保を目的に非正規から正社員への転換が進むなど、非正規雇用者数は足踏みしている。また、建設、運輸、宿泊・飲食、情報サービスなどで人手不足が常態化するなど、2000 年代初頭と比べると隔世の感がある。2018 年に成立した『働き方改革関連法』

(図表4)非正規雇用者数・割合(左)と完全失業者数・失業率(右)の推移



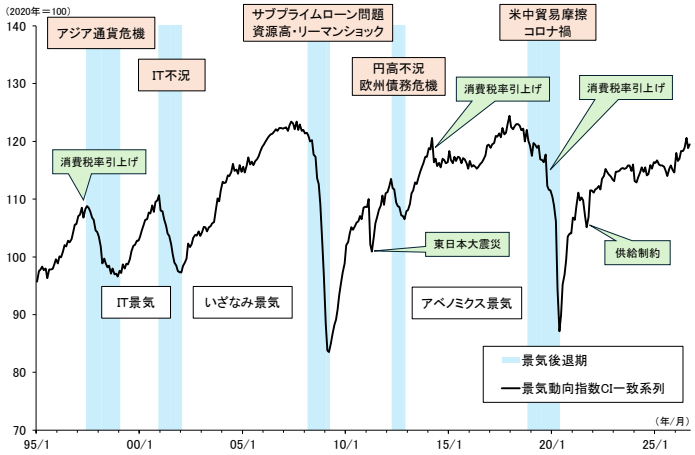
(備考)1.非正規雇用者割合は、役員を除く雇用者数に占める非正規の職員・従業員数の割合
2.総務省統計局『労働力調査』より信金中金総研が算出、作成

では、高度プロフェッショナル制度の導入や副業・兼業の事実上の容認が進んだ一方、2019年以降の時間外労働時間の上限規制、2024年の運転手・建設従業者等への適用（“**2024年問題**”）など、就業環境の改善も図られた。ただ、働き方改革などで過度な労働者保護が進めば、労働時間・収入の抑制や働き方の柔軟性の低下などが生じると懸念する向きもある。

４．景気循環・経済動向と税収の変化

2000年代初頭の景気動向を内閣府『**景気基準日付**』でみると、1999年１月を谷としたＩＴ需要の高まりによる景気拡張局面が2000年11月（山）まで22か月間続いた後、米国の利上げ等に伴う“ＩＴバブル”の崩壊を受け、2002年１月の谷まで14か月間は景気後退期であった（図表５）。2002年２月からは、“**いざなみ景気**”と呼ばれる2008年２月（山）までの当時戦後最長（73か月間）の景気拡張局面に移行した。2000年代初頭は、ＩＴ需要の高まりによる景気回復とＩＴバブル崩壊によるＩＴ不況の双方に晒された時期であった。一方、現在は、コロナ禍の2020年５月を谷とした景気拡張局面が続いているとみられ、2026年７月に“いざなみ景気”の期間を超えた公算が大きい。

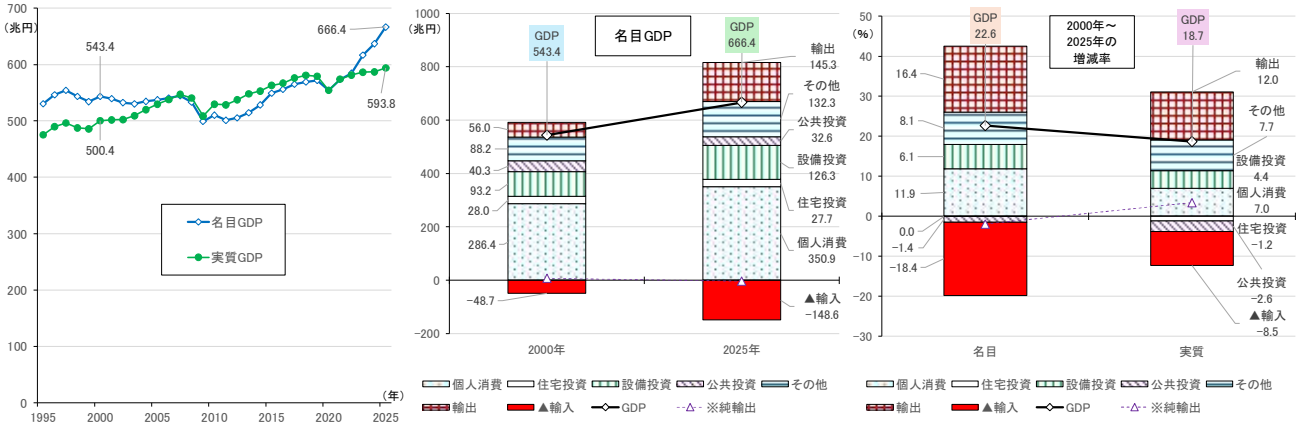
（図表5）景気循環と景気動向指数（CI一致系列）の推移



（備考）1.色付き期間は景気後退期を示す。
2.各景気拡張期・後退期の名称は通称である。
3.内閣府『景気動向指数』、『景気基準日付』より信金中金総研が作成

日本の経済規模の変化を**名目GDP**でみると、2000年の543.4兆円から2025年には666.4兆円と25年間で約123兆円、22.6%（年率0.8%）増加した（図表６）。2023年は616.7兆円で初めて600兆円の大台を突破している。ただ、2022年のロシアのウクライナ侵攻などに伴う価格上昇が広がる前までの2000～22年は、年率0.3%増の低成長であった。2022～25年は同4.5%増で2023年頃から高成長へ急転換している。一方、**実質GDP**は、2000～25年の25年間は18.7%（年率0.7%）増であり、2000～22年と2022～25年ともに年率0.7%増で大幅な変化はない。この25年間の大半はデフレや低インフレ下で名目ＧＤＰは小幅な成長にとどまっていたが、近年は価格転嫁の広がりなどから経済規模が急拡大したといえる。

（図表6）名目・実質GDPの推移（左）、00年・25年の名目GDP（支出項目別、中）、増減率・寄与度（右）



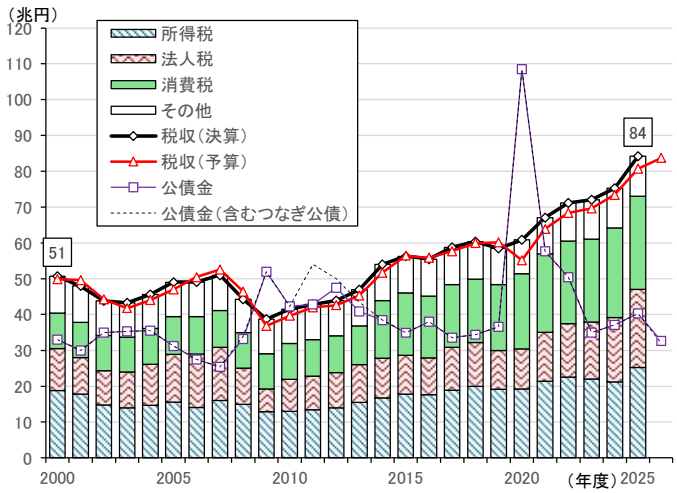
（備考）1.実質は2020暦年連鎖価格。実質GDPの増減率寄与度は各年の寄与度の累計とした。
2.内閣府『四半期別GDP速報』（2026年7-9月期・1次速報）より信金中金総研が算出、作成

名目ＧＤＰを支出項目別にみると(図表６中)、５割強を占める個人消費は 286.4 兆円から 350.9 兆円へ 22.5%増加した。政府最終消費も高齢化等に伴って増加しており、88.6 兆円から 131.6 兆円へ 48.6%拡大している。設備投資は、ＡＩ関連・省力化投資などの需要拡大や物価高などで 93.2 兆円から 126.3 兆円へ 35.4%増加した。一方、住宅投資は 1.0%減、公共投資は近年の資材価格・労務費等の上昇や国土強靭化・災害関連対応などが下支えしているものの、「官から民へ」の理念の下で前年度比 10%削減した小泉政権や「コンクリートから人へ」を掲げた民主党政権下(2009～12 年)で抑制され、40.3 兆円から 32.6 兆円へ 19.1%減少している。また、輸出は 2.6 倍に拡大したが、輸入は資源高なども影響して 3.1 倍と大幅に増加しており、純輸出は 7.3 兆円の黒字から 3.3 兆円の赤字に転じた。

この 25 年間で、公共投資の削減や国・地方の**プライマリーバランス**(ＰＢ、基礎的財政収支＝公債金除く歳入－国債費除く歳出)の黒字化目標等に基づく財政再建、規制緩和等による市場機能の強化などの政策が幾度となく実施されてきた。しかし、近年、世界的には政府による重要産業の民間投資への支援など、民間企業の国際競争力の向上や経済安全保障の強化のため、政府が積極的に関与する“**新たな産業政策**”が主流化している。日本政府は民間投資の支援やインフラ整備などで後手に回ったとの指摘は多く、岸田政権(2021 年 10 月～)以降の「経済産業政策の新機軸」、2022 年の『改正５Ｇ促進法』施行や『経済安全保障推進法』成立、高市政権の戦略 17 分野の官民投資 370 兆円超など、政府が民間投資を後押しする方向へ進んでいる。

一方、高市政権による「責任ある積極財政」等の基本方針を背景とした財政懸念は根強い。現在の**消費税率**は標準税率 10%(食料品等は軽減税率８%)であるが、2027 年度から２年間、食料品の消費税率を１%に引き下げる方針である。2000 年代初頭の消費税率は５%であり(1989 年度から３%、1997 年度から５%)、2014 年４月に８%、2019 年 10 月に 10%(標準税率)へ引き上げられてきた。**税収**(国の一般会計)の推移をみると、2000 年度は 50.7 兆円、2025 年度は 84.2 兆円で 66.1%増加しており、名目ＧＤＰの増加率(22.6%)を大幅に上回る(図表７)。所得税収は 18.8 兆円から 25.3 兆円へ 34.4%増、法人税収は 11.8 兆円から 21.7 兆円へ約２倍、消費税収(国税分)は 9.8 兆円から 26.0 兆円へ 2.6 倍に拡大した。公債金(国の歳出に対して税収等で賄えない不足分を補う新規国債発行額)は 33.0 兆円(決算)から 40.3 兆円(予算)へ 22.2%増加しているが、2026 年度は 32.7 兆円(第１次補正予算後)で 2000 年度と同水準である。この 25 年間で、公共投資の削減やＰＢ黒字化目標が掲げられ、小泉政権では「国債発行 30 兆円枠」、民主党政権では「事業仕分け」、『社会保障・税一体改革関連法』、「国債発行約 44 兆円枠」などの財政健全化が進められてきた。一方、高市政権では、債務残高の対ＧＤＰ比での安定的な引下げを重視しており、複数年でＰＢ等を確認・管理する方針としている。

(図表7)税収(国の一般会計)の推移



(備考)1.税収は租税＋印紙収入。公債金は原則、歳出－(税収＋税外収入＋前年度剰余金受入)。予算は補正後(2026 年度は第１次補正後)
2.財務省資料より信金中金総研が作成

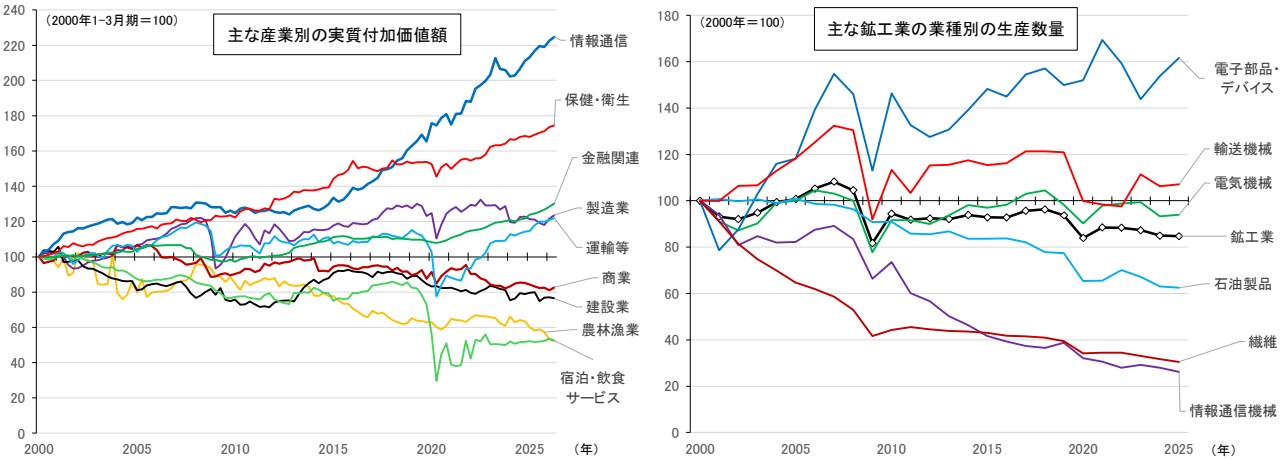
５．産業構造の変化～業種別の付加価値・生産活動、輸出入・経常収支の動向

この 25 年間で日本の産業構造がどのように変化したのかを、ＧＤＰ統計の経済活動別**付加価値**額（実質）の推移でみると（2000 年 1-3 月期＝100）、ＤＸの進展等を背景に情報通信が 2.2 倍、高齢化等を反映し保健・衛生が 1.7 倍に拡大した。ＩＴ等の技術革新・ＡＩ関連需要の増加やネット通販の利用拡大などが寄与し製造業や運輸なども 1.2 倍程度成長している（図表８左）。一方、人口の減少、経営者・従業者等の高齢化・後継者難、働き方改革・労働時間の上限規制（“2024 年問題”）、公共投資の削減、流通構造の変化などで、宿泊・飲食サービス、農林水産業、建設、商業などは縮小している。

例えば、**通販市場売上高**（JADMA 日本通信販売協会）は、2000 年度の 2.4 兆円から 2025 年度は 15.4 兆円へ 6.4 倍に拡大している。ＥＣ（電子商取引）等のＩＴ関連サービスや配送サービスの利用が活発化した一方、流通経路の短縮化や実店舗型小売店等の廃業が加速する要因となった。また、宿泊・飲食サービスは、2020 年のコロナの感染対策等で大幅に落ち込んだ。コロナ禍の水際対策の緩和・解除後は**インバウンド**消費等の回復が下支えしたものの、実質付加価値額は 25 年前の半分程度の水準に縮小したままである。訪日外客数（日本政府観光局）は 2000 年の 476 万人から 2025 年には 4,268 万人へ９倍に拡大した。足元、インバウンドは円安も影響して底堅いが、宿泊・飲食サービスは生活習慣の変化や物価高による外食・外出控え、企業の出張・宴会の抑制、従業員不足などから力強さを欠いている。

この 25 年はデフレ期間が長く、特に製造業は、人口減少による国内市場の縮小に加え、円高進行や 2001 年の中国の**WTO**（世界貿易機関）加盟などによるアジア諸国等の台頭で海外から低価格製品が流入し、国内生産の空洞化が進むなど大きな影響を被った。製造業の就業者数は、2000 年の 1,321 万人から 2025 年には 1,033 万人へ約２割強減少した。**鉱工業生産数量**は、リーマンショックやコロナ禍などの危機を経るたびに水準が切り下がり、15%程度縮小している（図表８右）。業種別では、1990 年代後半からのＳＰＡ（製造小売業）の台頭などで繊維等の衰退が加速した。Windows95 や ｉモード等の登場でＰＣや“ガラケー”が好調だった情報通信機械も海外の EMS/ODM/OEM（受託製造サービス）等にシェアを奪われた。自動車の燃費向上・自動車離れ・脱炭素化や海外の安価な製品の流入などを受けて石油製品なども低迷している。一方、電子部品・デバイスは、1986 年の「日米半導体協定」以降、DRAM（記憶素子）等が衰退し、1999 年末にＮＥＣと日立の DRAM 事業統合（後に三

（図表8）経済活動別付加価値額（実質、左）と鉱工業の主な業種別の生産数量（右）の推移

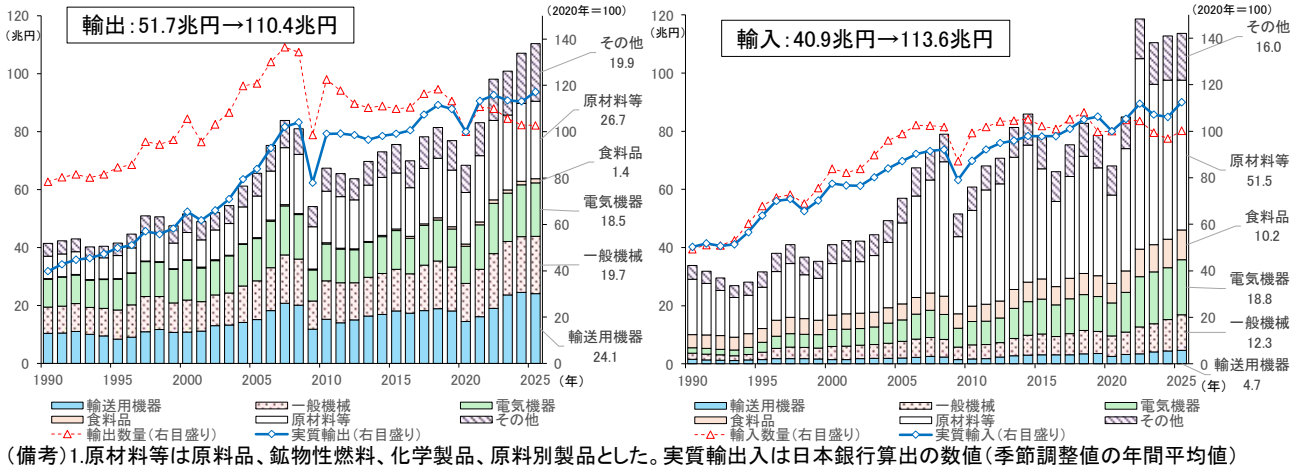


（備考）1.左図は 2020 暦年連鎖価格。四半期別の季節調整値。2000 年 1-3 月期＝100 とした。金融関連は金融・保険と不動産とした。
2.左図は『四半期別GDP速報』の 2026 年 4-6 月期・2次速報に基づく推計値
3.内閣府『生産側系列の四半期速報（生産QNA）』、経済産業省『鉱工業指数』より信金中金総研が算出、作成

菱電機も参加)で誕生したエルピーダメモリも民主党政権下で円高が進行した 2012 年に経営破綻(マイクロンが買収・継承)するなど苦境に見舞われた。しかし、近年は、ＡＩ・データセンター関連需要の拡大や供給制約対策などを背景に、集積回路(NAND 型フラッシュメモリ、DRAM、マイコン、CMOS イメージセンサー等)や MLCC(積層セミコンダクタ)等の他、半導体製造装置等の生産用機械や半導体関連部品・材料などの優位性が高い分野は堅調である。政府もラピダス、JASM(半導体受託製造最大手 TSMC 系列)、マイクロン等の半導体企業などに対して巨額の資金支援を行っている。輸送用機械は、2000 年の水準を 2025 年は上回ったが、この間に、国内市場の縮小や円高進行、部品の供給制約、品質問題、海外でのＥＶ普及などの影響から、リーマンショックやコロナ禍の前の水準には回復していない。**自動車生産台数**(日本自動車工業会)は、1,014 万台から 841 万台へ 17%減少している。

製造業では、この 25 年間で就業者数や生産数量は縮小しているものの、実質付加価値額は成長分野への移行、技術進歩、生産性の向上などで２割程度増加している。また、生産拠点の海外シフトなどが進み、国内生産の空洞化が進んだ一方、**貿易統計**の輸出金額は、2000 年の 51.7 兆円から 2025 年はトランプ関税が実施されたものの 110.4 兆円へ 2.1 倍に拡大している(図表９左)。近年の円安・物価高も影響しているが、電気機器、一般機械、輸送用機器といった主要加工品の輸出金額は軒並み増加した。なお、輸出数量はリーマンショック前の 2007 年をピークに低下基調にある一方、実質輸出は増加傾向にあり、この乖離は輸出品が技術進歩などを反映して高性能化・高付加価値化が進んでいることを示している。一方、輸入金額は 40.9 兆円から 113.6 兆円へ 2.8 倍に拡大した(図表９右)。東日本大震災に伴う原発停止や一次産品等の価格上昇・円安などが押上げに寄与し、貿易収支は赤字基調に転じている。特に電気機器は、2025 年の輸出金額が 18.5 兆円、輸入金額が 18.8 兆円で 0.3 兆円の赤字である。2000 年には 7.8 兆円の黒字であったが、スマホ等の通信機や半導体等電子部品などの輸入の増加が響いた。電気機器の赤字転換は、日本の先端分野における国際競争力や技術力の相対的低下を象徴する出来事とみる向きもある。

(図表9)輸出金額・数量、実質輸出(左)と輸入金額・数量、実質輸入(右)の推移

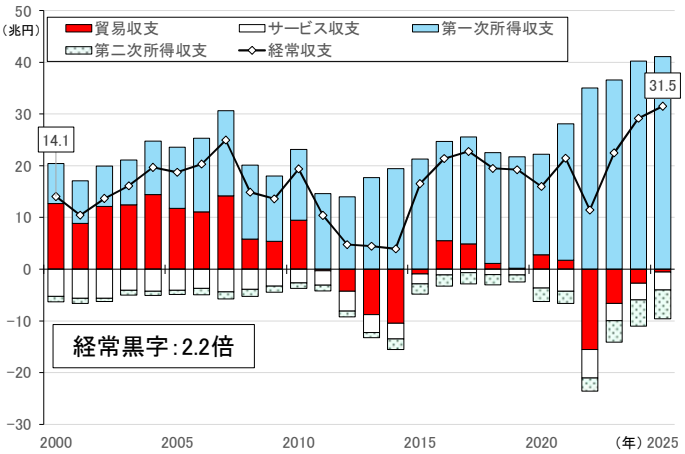


(備考)1.原材料等は原料品、鉱物性燃料、化学製品、原料別製品とした。実質輸出入は日本銀行算出の数値(季節調整値の年間平均値)
2.財務省『貿易統計』、日本銀行『実質輸出入の動向』より信金中金総研が作成

国際収支統計で海外との取引・受払の動向をみると、2000 年の経常収支は 14.1 兆円の黒字であり、2025 年の黒字幅は 31.5 兆円へ 2.2 倍に拡大した(図表 10)。2000 年は、貿易黒字が 12.7 兆円、第一次所得収支が 7.7 兆円の受取超(黒字)であり、貿易黒字が経常黒字の９割を占めていた。一方、2025 年は、貿易収支が 0.6 兆円の赤字、第一次所得収支が 41.1

兆円の黒字である。海外現地生産への移行による輸出の押下げや海外子会社からの利益配分の増加などが影響した。また、サービス収支は 2000 年の 5.3 兆円の赤字から 2025 年は赤字幅が 3.4 兆円に縮小している。ＤＸ・スマホ等の普及でクラウド・コンテンツ等の海外サービスの利用が増えて“**デジタル赤字**”が拡大した一方、インバウンドなどが旅行収支等の受取を支えている。インバウンドは、2000 年に中国の団体観光ビザが解禁され、小泉政権の「**観光立国宣言**(2003 年)」等を端緒に、2005～06 年の台湾・韓国の観光ビザ免除、2013 年以降の東南アジア等の観光ビザ免除・数次ビザの要件緩和、2015 年からの中国の数次ビザ等の要件緩和・手続き簡素化等やアジア諸国等の所得水準の向上などで増加した。

(図表 10)経常収支の推移



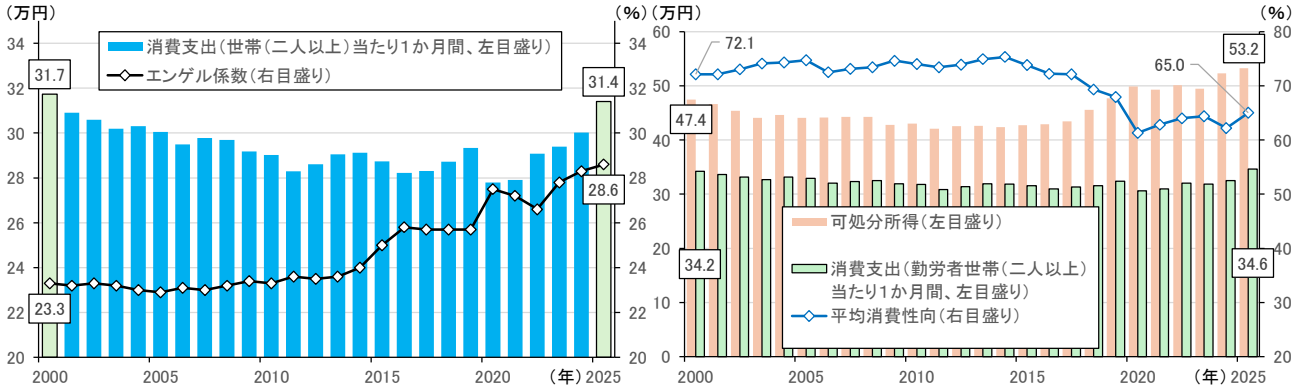
(備考)財務省『国際収支統計』より信金中金総研が作成

国際収支の**発展段階説**からみると、日本は 2000 年には第４段階の「**未成熟な債権国**」であったが、2025 年は第５段階の「**成熟した債権国**」に該当する。次の第６段階は、貿易・サービス収支の赤字幅が第一次所得収支の黒字幅を上回り、経常赤字に転じて対外純資産残高が減る「債権取崩し国」である。現在の第一次所得収支の黒字幅は大きく、当分は経常赤字に転じる公算は小さいものの、日本の技術力・生産性、海外市場でのマーケティング力、国内市場の魅力などの向上によって、国際競争力を高めることが喫緊の課題といえる。

６．家計の構造変化～消費・世帯構造、物価動向・所得環境、生活スタイルの変化

日本の家計全体の消費支出額を示すＧＤＰ統計の個人消費(名目)は 25 年間で 22.5%増加したが、**１世帯(二人以上世帯)当たり消費支出**は、2000 年の 31.7 万円から 2025 年には 31.4 万円へ 1.0%減少している(図表 11)。デフレの長期化に伴って減少基調で推移し、コロナ禍の 2020 年には 27.8 万円に落ち込んだが、名目金額ではコロナ後の価格上昇で 25 年前の水準にほぼ持ち直した。二人以上の世帯では、世帯人員が 3.31 人から 2.87 人、有業人員が 1.52 人から 1.34 人へ減少し、世帯主年齢は 52.8 歳から 60.7 歳へ高齢化が進むなど、世帯構造の変化によって１世帯当たり消費に下押し圧力が掛かった可能性がある。

(図表 11)1世帯当たりの消費支出・エンゲル係数(左)と可処分所得・平均消費性向(右)の推移



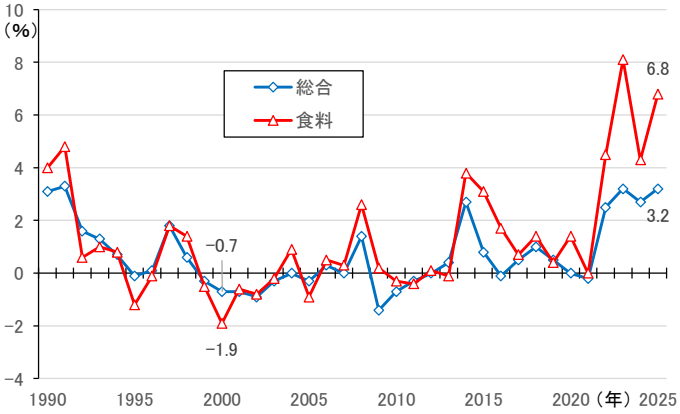
(備考)1.二人以上の世帯の1か月間の金額。右図は勤労者世帯。エンゲル係数＝食料÷消費支出、平均消費性向＝消費支出÷可処分所得
2.総務省統計局『家計調査』より信金中金総研が作成

1世帯当たり消費が力強さを欠いている半面、個人消費が 25 年間で2割超増加したのは、世帯数が増加した影響もある。**世帯数**(一般世帯)は 2000 年の 4,678 万世帯から 2025 年には 5,718 万世帯へ約 1,000 万世帯、22.2%増加した。ただ、世帯は子の進学・就職・結婚等に伴う独立(世帯分離)などで新たに生じるが、この 25 年間は高齢夫婦世帯(夫 65 歳・妻 60 歳以上)や高齢単独世帯(65 歳以上)が大幅に増加しており(各々、366 万→667 万世帯、303 万→815 万世帯)、高齢者の世帯は相対的に消費支出が少ない点に留意を要する。

1世帯当たり消費は、名目金額ではコロナ後に持ち直してきたが、生活必需品などの価格高騰の影響が大きく、消費支出に占める食料の割合を示す**エンゲル係数**は 23.3%から 28.6%に上昇した。1世帯当たり消費は回復しているが、生活水準や暮らし向きは厳しさが増している可能性がある。勤労者世帯(二人以上世帯)では、可処分所得が 47.4 万円から 53.2 万円へ増加したが、消費支出は 34.2 万円から 34.6 万円へ微増にとどまり、**平均消費性向**(消費支出÷可処分所得)は 72.1%から 65.0%に低下した。勤労者世帯は、エンゲル係数が上昇(22.0%→27.1%)する一方、平均消費性向が低下するなど、各種生活支援策の影響や生活防衛意識の強まりが消費を抑制した部分もある。ただ、**ハレ消費**や**メリハリ消費**など、節約しつつ自分が価値を認める分野には支出を惜しまない消費行動が見受けられる。

近年、物価高が家計に与える影響は一段と大きい。**消費者物価指数**(総合)の前年比変化率をみると、2000 年の▲0.7%から 2025 年は+3.2%へデフレからインフレに転換した(図表 12)。2000 年から民主党政権下の 2012 年までは年率▲0.2%とデフレ基調で推移し、アベノミクスやコロナ後の 2021～25 年は同+2.9%とロシアのウクライナ侵攻などを契機に物価高に転じた。特に、消費者が価格変動に敏感になる食料品は、2000 年の▲1.9%から、2025 年にはコメ不足の影響もあって+6.8%へ大幅に加速している。

(図表 12)消費者物価指数の前年比変化率の推移



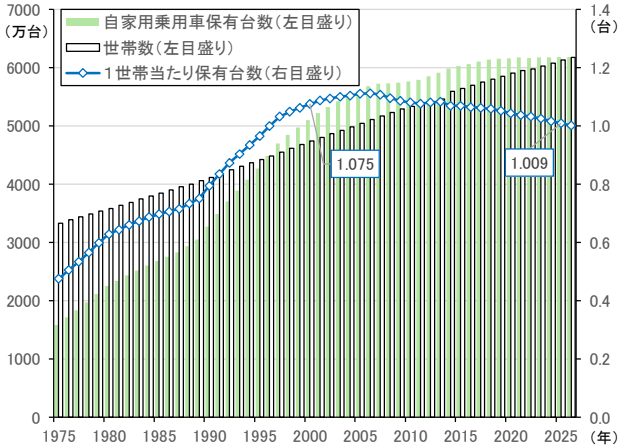
(備考)総務省統計局『消費者物価指数』より信金中金総研が作成

品目別に 2000 年と 2025 年の価格を比較すると、牛丼(総務省『小売物価統計調査』)は都区部で 418 円から 489 円へ 17.0%上昇したが、2003 年には 298 円に低下している。マクドナルドもハンバーガーを 2000 年に平日限定 65 円(改定前 130 円)、2002 年には最安値の 59 円(税別、改定前 80 円)に値下げしており、飲食業界などは 2000 年代初頭に厳しい経営環境を強いられた。一方、東京ディズニーランドの1日チケット価格は、2000 年の 5,200 円から 2025 年には 1.09 万円(上限)に値上げしており、2026 年 10 月時点では 1.24 万円(同)に達する。ブランド力が高い商品・サービスなどは、25 年間を通じて強気の価格設定を続けてきた。近年は、コスト等の価格転嫁の広がりに加え、需要予測精度の向上などでテーマパーク・ホテル等では**バリアブルプライシング・ダイナミックプライシング**(変動価格制)の導入が増えるなど、価格設定方法も変化している。また、特に地方では自動車が生活の足になっており、必需品であるガソリンの価格(資源エネルギー庁)は 1990 年代末の 98 円/L から 2025 年末には 158 円/L へ 1.6 倍に上昇した。ガソリン税は 2025 年末の旧暫定税率の廃止で 53.8 円/L から 28.7 円/L へ引き下げられたが、中東情勢の緊迫化に伴う原油高対

策として170円/L近辺に維持するための補助金は、2026年12月から段階的に縮小される。

この25年間の消費行動・生活環境での変化の一つとして、１世帯当たり自家用車保有台数が低下に転じたことが挙げられる。１世帯当たり**自家用乗用車保有台数**は2000年の1.075台から2006年に1.112台とピークに達した。その後は低下して2025年は1.009台と25年前の水準を下回った(26年1.001台、図表13)。自動車離れなどで都市部では自動車を保有しない世帯も少なくなく、レンタカー・カーシェア・サブスク(定額利用サービス等)などの利用も普及している。保有台数自体は2000年の5,097万台から2025年には6,183万台(26年6,184万台)へ２割増加しているが、2017年以降は6,100万台の横ばい圏で推移している。一方、**次世代自動車**(乗用車)は、ＨＶ(ハイブリッド車)の保有台数が2025年に1,378.6万台(含むプラグインＨＶ)、ＥＶ(電気自動車)は21.5万台で計1,400万台(26年1,501万台)に達した。次世代自動車(ＨＶ＋ＥＶ)の保有台数割合は、2000年には１％未満だったが、2025年は22.6％(26年24.3％)に上昇した。少子高齢化やモノ消費から**コト消費**が重視される生活スタイルへの変化(所有から体験・利用へ)などで自動車保有台数が頭打ちとなる半面、燃費・経済性・脱炭素等への意識の高まりなどから次世代自動車の需要は堅調である。ただ、次世代自動車の保有台数に占めるＥＶの割合は1.5％(26年1.7％)にとどまる。国・地公体のＥＶ等の購入補助金などがＥＶの購入を促したが、ＨＶが先行する日本では、ＥＶの普及は緩やかである。

(図表 13)自家用車保有台数・世帯当たり台数

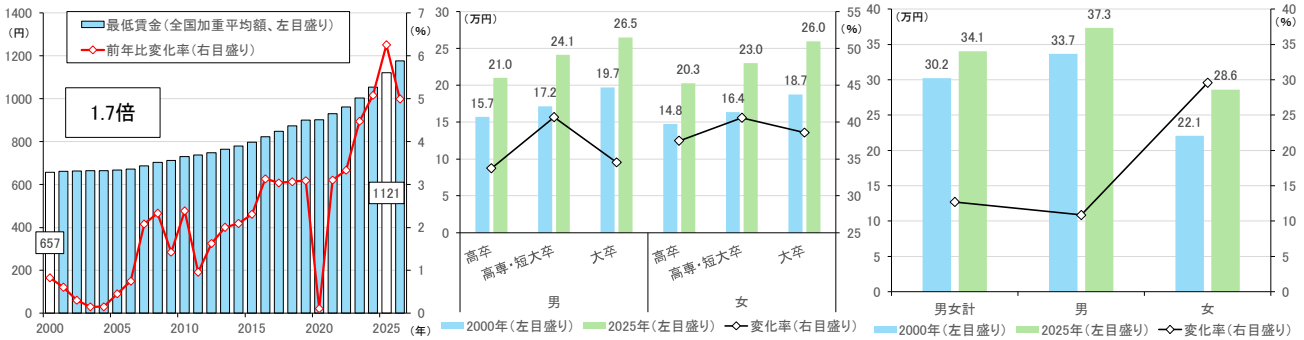


(備考)1.自家用乗用車が対象。保有台数は3月末、世帯数は年初
2.自動車検査登録情報協会資料より信金中金総研が作成

また、個人の**インターネット利用率**(総務省『通信利用動向調査』)が2000年の37.1％から2025年には85.7％まで上昇しており、商品購入もＥＣサイト等の利用が増加した。支払も**キャッシュレス決済**が増え、決済額(経済産業省集計)は2025年に162.7兆円と2010年(38.3兆円)の４倍に達している。この決済規模は、家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃)279.9兆円の58％に相当する。クレジットカードが134.6兆円と大半を占めるが、コード決済が16.6兆円、電子マネーが6.0兆円、デビットが5.5兆円であり、コロナ禍での非接触ニーズの高まりがスマホ決済の普及を後押しした。

所得環境の変化をみると、近年は改善の動きが強まっている。**最低賃金**は、安倍政権以降、目標が「毎年３％程度の引上げで1,000円(安倍政権の2015年～23年)」や「1,500円

(図表 14)最低賃金(左)、男女・学歴別の初任給(中)、男女別の所定内給与額(右)の変化

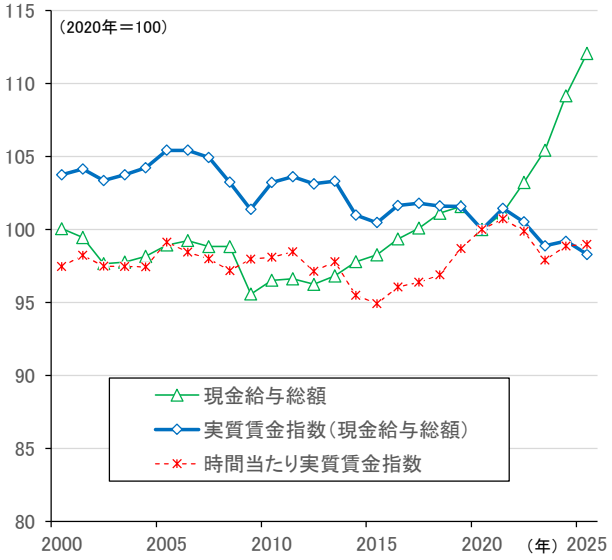


(備考)1.最低賃金は時給換算。初任給は新規学卒者の月間所定内給与額(2000年は通勤手当を除く)。所定内給与額は一般労働者の月給で、2020年に推計方法の変更などが実施された点に留意を要する。
2.厚生労働省『地域別最低賃金改定状況』、『賃金構造基本統計調査』等より信金中金総研が作成

(岸田政権の 23 年以降)」に設定された。全国加重平均額では 2000 年の 657 円(時給換算)から 2025 年には 1,121 円へ 1.7 倍に高まった(2026 年は 1,177 円、図表 14 左)。**大卒初任給**は、若手人材の確保の必要性などから、2000 年の男 19.7 万円、女 18.7 万円から 2025 年には男 26.5 万円、女 26.0 万円に引き上げられ、男は 35%、女は 39%増加している(図表 14 中)。また、労使の賃金交渉は、安倍政権(2013 年)以降、政府による経済団体等への賃上げ要請や「政労使会議」設置等から“**官製春闘**”と呼ばれるようになり、**賃上げ率**(主要企業)は 2.06%から 5.52%へ大幅に高まった(26 年は 5.18%)。人手不足や、物価高に伴う従業員の生活保障のほか、「所得拡大促進税制」、「賃上げ促進税制」等も実施され、月給(所定内給与)は男 33.7 万円、女 22.1 万円から男 37.3 万円、女 28.6 万円へ各々11%、30%増加している(図表 14 右)。大卒の給与水準は高く(図表 14 中参照)、**大学(学部)進学率**(含む過年度高卒者等、文部科学省)が 2000 年の 39.5%(男 47.2%、女 31.4%)から 2025 年には 58.6%(男 60.7%、女 56.5%)に上昇しており、特に女性の大幅な上昇が所得水準を底上げした。

所得水準は名目ベースで増加しているが、近年の物価高を受けて、実質ベースの賃金水準は著しい改善はみられない。2026 年に入ってから、**実質賃金**(現金給与総額)は前年比プラスで推移しているものの、2025 年の一般労働者の実質賃金は対 2000 年比で 5.3%減少したものと推測される(図表 15)。もっとも、働き方改革に伴う 2019 年の有給休暇取得の義務化(年 5 回)や時間外労働時間の上限規制、『祝日法』改正等による休日の増加[5]などが寄与して**総実労働時間**は同 6.7%減少し、時間当たり実質賃金は同 1.7%増加したと見込まれる。働き方そのもの変化としては、コロナ禍での緊急事態宣言や外出自粛要請などから、在宅勤務やテレワークが普及した。企業の**テレワーク導入率**(通信利用動向調査)は、2000 年の 2.0%から 2025 年には 50.1%へ上昇している。足元では、対面でのコミュニケーションが再評価され、職場への出社回帰もみられるが、テレワーク、フレックスタイム制、副業・兼業の普及など、人材確保の観点からも多様な働き方が容認される社会へと変容している。

(図表 15)賃金(一般労働者)の推移



(備考)1.2016 年以降は共通事業所ベース。信金中金総研の推計値
2.厚生労働省『毎月勤労統計調査』より信金中金総研が算出、作成

7．金融環境の変化～金融政策の変遷および金利・株価・円相場の推移

2000 年代初頭の金融環境は、1998 年 4 月施行の『**新日本銀行法**』により、日銀の独立性や透明性が強化されて間もない時期にあたる。「金融政策決定会合」で日銀執行部(正副議長)3 名と審議委員 6 名の政策委員が金融政策を決定する体制が整った。当時、総裁は日銀

[5] “ハッピーマンデー制度”によって、2000 年に「成人の日」、「体育(現スポーツ)の日」、2003 年に「海の日」、「敬老の日」が月曜日に固定された。1985 年改正の“オセロ休日(祝日に挟まれた日は休日)”に加え、“振替休日スライド制”が 2007 年に施行され、祝日が日曜日の時に振替休日が次の平日まで繰り越される(例えば、日曜日・月曜日が祝日なら日曜日の祝日の振替休日が火曜日に移行する)ように変わったことで大型連休が生じやすくなった。また、2016 年には「山の日」が国民の祝日に設定された。

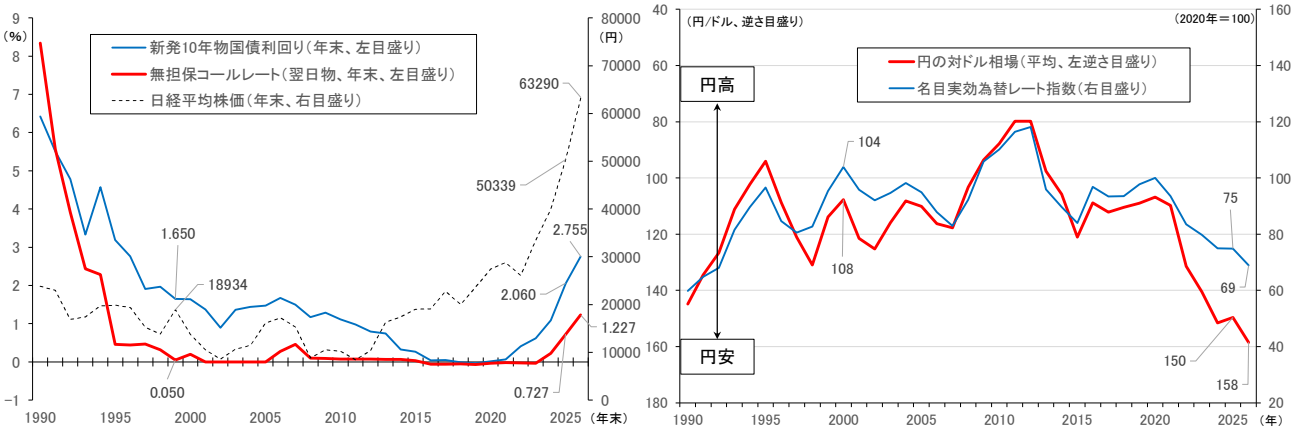
理事・日商岩井(現双日)社長等を歴任した**速水優**氏、初代審議委員には現総裁の**植田和男**氏や後に信金中金総研長を務めた**武富将**氏が就任している。**金融政策**では、1999 年２月に「**ゼロ金利政策**」に踏み切り、日銀の誘導目標である**無担保コールレート(翌日物)**は「できるだけ低めに推移するよう」促されていた。2000 年８月にはゼロ金利政策が解除され、政策金利が 0.25%に引き上げられたが、2001 年２月にＩＴバブル崩壊の影響を受けて 0.15%に引き下げられ、同年３月には「**量的緩和政策**」が導入された。これは、日銀の操作目標が金利から日銀当座預金残高に初めて移行した節目であった。

長期金利は、「ゼロ金利政策」下の 1990 年代末には 1.65%であったが、2002 年末には日銀の量的緩和に伴う長期国債買入れ増額などの影響もあって 0.90%まで低下した(図表 16 左)。2006 年３月に「量的緩和政策」が解除され、操作目標は無担保コールレート(翌日物)に戻ったが、急激な円高などを受けて、2008 年 10 月に付利制度(補完当座預金制度)の導入を決定して利下げ局面に転じ、2010 年 10 月の「**包括的な金融緩和政策**」など、金融緩和策が強化されることになった。2013 年４月には第２次安倍政権による「大胆な金融緩和」方針や黒田日銀体制(2013 年３月～23 年４月)の下、「**量的・質的金融緩和**」が実施され、操作目標が金利からマネタリーベースに変更された。2016 年１月には「**マイナス金利政策**」、同年９月には「**YCC(長短金利操作)付き量的・質的金融緩和**」の導入が決定された。これらの金融緩和策に加え、米トランプ(第１次)政権時の 2018～19 年の米中貿易摩擦などによる世界的な景気悪化から、長期金利がマイナス圏で推移する局面もあった。

しかし、足元(2026 年 10 月末)では、無担保コールレート(翌日物)が 1.227%、長期金利は 2.755%に上昇し状況が一変している。日銀は、2024 年３月に「マイナス金利政策」の解除、ＹＣＣの廃止、短期金利操作の政策手段化などを決定し、その後、政策金利を 1.25%まで引き上げた。2024 年７月には長期国債買入れ減額、2025 年９月には保有するＥＴＦ(上場投資信託)等の市場売却を決定し、金融正常化を進めている。2026 年 10 月には基調的な消費者物価の前年比上昇率が２%に到達したと事実上認め、物価上振れへの警戒から、金融環境はまだ緩和的であるとして利上げ姿勢を維持している。また、長期金利は月末ベースで2026年８月に2.94%と30年ぶりの高水準に達した。日銀による利上げ継続に加え、円安・原油高等によるインフレリスクや財政・国債需給の悪化懸念などから国債の売り圧力が強まった。

25 年前はデフレを背景に金融緩和策が強化され、金利は全般的に低下していたが、現在

(図表 16)長短金利・日経平均株価(左)と円の対ドル相場・名目実効為替レート(右)の推移



(備考)1.左図の直近は 2026 年 10 月末、右図の直近は 2026 年 1-10 月の平均値
2.日本相互証券㈱、日本銀行資料等より信金中金総研が算出、作成

はインフレ懸念や政策金利の引上げで長短金利に上昇圧力が掛かっている。金融環境は当時とほぼ逆方向に転換したといえる。**日経平均株価**は、1990 年代末の１万 8,934 円から 2002 年末には 8,579 円へ下落するなど低迷が続いていたが、アベノミクスやＤＸ・ＡＩ関連需要の高まりなどで、2025 年末には５万 339 円と 1990 年代末比 2.7 倍、2002 年末比 5.9 倍に達した。2026 年 10 月末は６万 3,290 円と、一段と高い水準にある。財務省『法人企業統計調査(年次別)』によると、法人企業(金融・保険以外の全産業)の**売上高**は、2000 年度の 1,435 兆円から 2025 年度には 1,720 兆円へ２割増加し、**営業利益**は、38 兆円から 93 兆円へ 2.5 倍に拡大した。本業の稼ぎの収益性を示す**売上高営業利益率**は、2.6%から 5.4%へ上昇しており、日本企業の収益力改善が株価上昇の一因になったと考えられる。

足元のインフレの一因とされる**外国為替相場**(円の対ドル相場)の動向をみると、1990 年代末の１ドル 102 円から 2002 年初頭にはＩＴバブル崩壊後の日本経済の低迷などで 130 円台半ば近くまで円安が進んだ(2000 年平均の 108 円から 2002 年平均は 125 円、図表 16 右)。その後は、円高基調で推移し、特に 2008～12 年にはリーマンショックや欧州債務危機に伴う内外金利差縮小、東日本大震災などを受けて２桁台まで円高が進行している。この円高局面は、景気悪化などで自民党政権への批判が強まり、民主党へ**政権交代**していた時期に当たる。しかし、2013 年からのアベノミクスの「大胆な金融緩和」や、2022 年以降のロシアのウクライナ侵攻などに伴う物価高などを背景とした日米金利差の拡大や貿易収支の悪化などから円安が進み、2025 年平均は 150 円、足元(2026 年 10 月平均)は 158 円となっている。月末ベースでは、2026 年６月に 162 円台と 1986 年 11 月ぶりの水準まで円売りが加速した。貿易額に応じて外国通貨を加重平均した**名目実効為替レート指数**(2020 年＝100)では、2000 年平均の 103.9 から 2025 年平均は 74.9 へ 28%減価しており、足元の 2026 年 10 月は 69.3 で一段と低下している。

円相場の適正水準を**購買力平価**からみると、例えば、マクドナルドの**ビッグマック価格**は、2000 年に日本で１個 294 円、米国で 2.24 ドルなので、日米でビッグマックの価値が等しいと仮定すると当時の１ドルは 131.3 円(294 円÷2.24 ドル)に相当していた(図表 17)。一方、2025 年は、日本で 480 円、米国で 5.90 ドルなので、１ドルは 81.4 円の価値になる。ビッグマックの 25 年間の価格上昇率は日本で 63.3%、米国で 163.4%と米国の方が著しく高く、円の対ドルでの価値はビッグマック基準で 38.0%高まっている。また、消費者物価指数で算出した**相対的購買力平価**は、2000 年平均の円の対ドル相場 107.7 円を基準とすると、2025 年平均は 66.3 円で 38.4%の増価に相当する。なお、**OECD(経済協力開発機構)による購買力平価**は、2000 年が 154.69 円/ドル、2025 年が 97.08 円/ドルで 37.2%増価している。実際の円相場は、内外金利差・資金フロー、物価動向、貿易・経常収支、経済力格

(図表 17)日米のビッグマック価格による購買力平価と消費者物価による相対的購買力平価

	円の外国為替レート			ビッグマック価格			ビッグマック	消費者物価指数		相対的
	対ドル	名目実効	実質実効	日本･･･①		米国･･･②	購買力平価	日本	米国	購買力平価
	(円)	20年=100		(円)	ドル換算	(ドル)	①÷②(円)	25年=100	82-84年=100	基準時00年(円)
2000年	107.7	103.9	162.1	294	2.77	2.24	131.3	86.9	172.2	107.7
2025年	149.6	74.9	72.5	480	3.17	5.90	81.4	100.0	321.9	66.3
変化率(%)	-38.9	-28.0	-55.3	63.3	14.2	163.4	38.0	15.1	87.0	38.4
2026年	158.4	68.9	66.3	490	3.06	6.17	79.4	101.6	332.7	65.2

(備考)1.変化率は 2025 年の対 2000 年比。外為レート･購買力平価の変化率は(2000 年－2025 年)÷2000 年、マイナス符号は減価を示す。
2.日本(円･ドル換算)と米国のビッグマック価格は“The Economist”の数値
3.2026 年は原則、1 月～直近公表月の平均値。消費者物価指数は 2026 年 1-9 月の前年同期比を 2025 年平均の指数に掛けた数値
4.英週刊誌“The Economist”、日本銀行資料、総務省統計局『消費者物価指数』、米労働省労働統計局“Consumer Price Index”等より信金中金総研が算出、作成

差、対外純資産、国の信頼性や財政・通貨の信認など、様々な要因が影響するが、購買力平価の考え方からみれば、現在の円相場は過度な円安水準と評価することができる。

８．おわりに

本稿では、2000 年代初頭から 25 年間の経済・社会の変化を概観したが、ＩＴの普及や大学進学率の高まりなど、非可逆的に状況が変化している分野がある一方、物価・金利・円相場など、当時と状況が逆方向に変化している分野もあった。例えば、日銀は、2000 年代初頭、物価上昇率ゼロ％近傍が物価安定の水準と考えており、25 年後に基調的な物価上昇率が２％に到達したと事実上認めることになるとは思いもよらなかったであろう。

現在、物価高騰・金利上昇・歴史的な円安水準や財政悪化・貿易赤字拡大などが懸念されているが、25 年後には、これらが逆の経済状況に転換している可能性も否定できない。中長期的な将来を展望するうえでは、非可逆的に変化する分野と、循環性・周期性・再帰性を持ち、現在とは逆方向へ転じうる分野とを見極めて、現在の状況は決して永続的ではないことを銘記することが肝要である。

(図表 18)25 年間の経済･社会の変化(2000 年と 2025 年の比較)の一覧表

人口･世帯		経済･金融		労働		賃金･物価		社会	
総人口	1億2693万→1億2297万人：▲3.1%	名目GDP	543.4兆→666.4兆円（＋22.6%、年率＋0.8%）	就業者数	6446万→6828万人（＋5.9%）	最低賃金	657→1121円：1.7倍（26年：1177円）	大学(学部)進学率	39.5→58.6%
日本人人口	1億2561万→1億1913万人：▲5.2%	実質GDP増減率	＋18.7%（年率＋0.7%）	失業者数 完全失業率	320万→176万人：▲45% 4.7%→2.5%	大卒初任給	男19.7、女18.7→男26.5、女26.0(万円)	自家用車世帯当たり保有数	1.075→1.009台（26年：1.001台）
外国人人口	131万→384万人（2.9倍）	1世帯当たり消費支出(月)	31.7万→31.4万円（▲1.0%）	非正規雇用者 人数・割合	1273万→2128万人：1.7倍 26.0→36.5%	賃上げ率(主要企業)	2.06→5.52%（26年：5.18%）	インターネット利用率(個人)	37.1→85.7%
年少人口(15歳未満)	1851万→1335万人（▲27.9%）	平均消費性向(勤労者世帯)	72.1→65.0%	総実労働時間(一般労働者)	168.8→160.5時間/月（▲4.9%）	月給	男33.7、女22.1→男37.3、女28.6(万円)	通販市場売上高	2.4兆→15.4兆円（6.4倍）
生産年齢人口(15~64歳)	8638万→7348万人（▲14.9%）	エンゲル係数	23.3→28.6%	テレワーク導入率	2.0→50.1%	インフレ率	▲0.7→＋3.2%	訪日外客数	476万→4268万人（9.0倍）
老年人口(65歳以上)	2204万→3614万人（＋64.0%）	政策金利(年末)	ゼロ金利政策→0.75%（26年10月末：1.25%）	企業		ガソリン価格(年末)	98→158円/L：1.6倍（26年10月末：170円/L）		
出生数 出生率	119万→67万人：▲44% 1.36→1.14人	長期金利(年末)	1.65→2.06%（26年10月末：2.76%）	売上高	1435兆→1720兆円（＋19.9%）	牛丼価格	418→489円：＋17.0% ※03年：298円		
死亡数 自然増減数	96万→159万人：＋65% ＋23万→▲92万人	円相場(1ドル、年末)	102→156円：53%円安（26年10月末：158円）	営業利益 売上高利益率	38兆→93兆円：2.5倍 2.6→5.4%	TDL価格	5200円→1.09万円（26年10月：1.24万円）		
世帯数(一般世帯)	4678万→5718万世帯（＋22.2%）	日経平均株価(年末)	1万8934→5万339円（26年10月末：6万3290円）	自動車 生産台数	1014万→841万台 ▲17.1%				
高齢単独世帯数	303万→815万世帯（2.7倍）								

(備考)1.原則、2000 年→2025 年の数値。金融指標･ガソリン価格は 1999 年末と 2025 年末の比較で、直近(2026 年 10 月末)の数値も記載した。

2.出生率は合計特殊出生率、売上高･営業利益等は金融･保険以外の全産業(年度)、最低賃金は時給換算、大卒初任給は月間所定内給与額で2000年は通勤手当を除く、月給は『賃金構造基本統計調査』の所定内給与額(一般労働者)で 2020 年に推計方法の変更などが実施されている、インフレ率は消費者物価指数(総合)の前年比変化率、牛丼価格は『小売物価統計調査』(都区部の年平均)で※は 2000 年以降の最低値、TDL価格は東京ディズニーランドの１日券(2025、26 年は上限価格)、大学(学部)進学率は過年度高卒者等を含む。

3.総務省『国勢調査』、『家計調査』、『労働力調査』、『消費者物価指数』、『小売物価統計調査』、『通信利用動向調査』、内閣府『四半期別GDP速報(2026 年 7-9 月期･1次速報)』、厚生労働省『人口動態調査』、『毎月勤労統計調査』、『賃金構造基本統計調査』、『民間主要企業春季賃上げ要求･妥結状況』、財務省『法人企業統計調査(年次別)』、文部科学省『学校基本調査』、資源エネルギー庁『石油製品価格調査』、日本銀行、日本政府観光局、日本自動車工業会、自動車検査登録情報協会、日本通信販売協会資料等より信金中金総研が算出、作成

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがいまして、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。